

岩 監 第 6 0 号
平成 24 年 9 月 10 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 佐々木 大 和

岩手県監査委員 伊 藤 孝次郎

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 23 年度岩手県工業用水道事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 23 年度岩手県工業用水道事業会計決算について審査した
ので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 23 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 23 年度岩手県工業用水道事業会計決算』審査意見書
目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	2
第 4	審査の概要	3
1	事業の概況	3
(1)	職員の状況	3
(2)	給水の状況	3
(3)	施設整備等の状況	4
2	予算及び決算	5
(1)	収益的収入及び支出	5
(2)	資本的収入及び支出	6
(3)	予算に定められた限度額	6
3	経営成績（損益計算書）	7
4	剰余金計算書	9
(1)	利益剰余金	9
(2)	資本剰余金	9
5	剰余金処分計算書	9
6	財政状態（貸借対照表）	10
別表第 1	比較損益計算書	13
別表第 2	比較貸借対照表	14
別表第 3	年度ごとの損益の推移	15

『平成 23 年度岩手県工業用水道事業会計決算』 審査意見書

第 1 審査の方法

平成 23 年度の岩手県工業用水道事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

当事業は、第一北上中部工業用水道と第二北上中部工業用水道の 2 事業を経営し、北上工業団地の立地企業 12 社及び岩手中部（金ヶ崎）工業団地の立地企業 6 社との日量契約水量は 4 万 2,031 m³（※）、年間総給水量（調定給水量）は 1,562 万 7,027 m³となっている。

※ 一般水の契約水量の計である。

(表1)				(平成24年3月31日現在)			
	第一北上中部工業用水道			第二北上中部工業用水道			
	一般水		ろ過水	一般水	ろ過水		
	北上中部	第三北上中部	北上ろ過				
水 源	北上川表流水	北上川表流水 早池峰ダム	北上川表流水	北上川表流水・入畑ダム			
計画給水能力	m3/日 18,600	m3/日 20,000	m3/日 8,000	m3/日 48,360	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000		
現在給水能力	m3/日 18,600	m3/日 20,000	m3/日 8,000	m3/日 29,760	13,000 m3/日 (第一期) 10,000 (第二期) 3,000		
契約水量	m3/日 10,510	m3/日 15,460	m3/日 8,000	m3/日 16,061	11,900 m3/日 (第一期) 8,900 (第二期) 3,000		
給水対象区域	北上工業団地			岩手中部(金ヶ崎)工業団地 北上南部工業団地(計画)		岩手中部(金ヶ崎) 工業団地	
給水開始 年 月 日	S53.5.10	H4.4.1(一部) H15.1.1(全部)	S59.7.13	S56.1.1(一部)		(第一期) S60.1.1 (第二期) H4.10.1	

2 経営の状況

平成 23 年度の総収支の状況は、事業収益 9 億 7,410 万 1,544 円に対し、事業費用 8 億 3,961 万 5,951 円で、純利益 1 億 3,448 万 5,593 円(対前年度 2,402 万 4,553 円減)を確保した。

当年度の営業収益は、料金改定が減収要因となったものの、前年度の東日本大震災津波に伴う料金免除がなかったことや企業に対する使用料の減免措置が終了したことなどにより増加した。事業外収益は、減免措置の終了に伴い一般会計からの負担金が皆減したことにより減少し、収益全体では前年度に比べて 1,087 万円余減少した。

一方、事業費用は、固定資産除却費などが減になったものの、10 ヵ年の年度別事業実施計画に基づく修繕費や退職給与金などが増となったことから、前年度に比べて 1,315 万円余増加した。

3 審査意見

当年度は、料金改定などにより事業収益が減少し、純利益が前年度に比べて 2,402 万円余の減となったが、未売水対策の取組として、入畑ダム工業用水道に係る水利権の一部売却を進めるなど経営努力が認められる。

この水利権の売却に伴う譲渡代価については、計画的かつ効果的な活用について十分検討し、「岩手県企業局第 3 次中期経営計画」の目標に掲げる「他会計からの資金融通を必要としない自立経営」に向け、財務体質の改善に努められたい。

また、これに伴い平成 24 年度に固定資産売却損(特別損失)が発生し、欠損金の計上が避けられないことから、より一層、経営の健全化・効率化を進め、安定した収益を確保し、欠損金の早期解消を図られたい。

今後の経営に当たっては、「岩手県企業局長期経営方針」に基づいた取組を着実に実行することによって、工業用水の安定的な供給を行なうとともに、県企業誘致担当部局との連携を図りながら新たな需要を開拓するなど、県内産業経済の発展に寄与することを期待する。

なお、平成 26 年度から新たな地方公営企業会計基準が適用されることから、法令等の改正内容や施行スケジュールなどを見極め、移行準備に万全を期されたい。

第4 審査の概要

1 事業の概況

工業用水道事業は、工業用水道を整備して本県産業経済の発展に寄与することを目的に運営されている。

(1) 職員の状況

当年度において工業用水道事業会計から給与費を支弁した職員数は12人で、前年度と同数となっている。

(表2) 職員の状況

内 容	平成21年度	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
	人	人	人	人
県南施設管理所	12	12	12	0

(2) 給水の状況

当年度の年間総給水予定量は1,563万6,958^m³であったが、実績では1,562万7,027^m³となっており、予定量を9,931^m³下回っているが、前年度に比べ86万5,113^m³増加している。これは、前年度は東日本大震災津波に伴う給水停止が発生したことにより給水量が少なかったためである。

一日平均給水予定量は4万2,724^m³であったが、実績では4万2,697^m³となっており、予定量を27^m³下回っているが、前年度に比べ2,254^m³増加している。

なお、契約給水量(日量)は4万2,031^m³で、前年度と同量となっている。

また、給水事業所数は前年度と同じ18事業所であった。

(表3) 給水の状況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度			対前年度増減		
	実績	実績(A)	予定量	実績(B)	達成率	給水量 (B) - (A)	率	
調定 給水量	年間総給水量	m ³ 15,539,991	m ³ 14,761,914	m ³ 15,636,958	m ³ 15,627,027	% 99.9	m ³ 865,113	% 5.9
	うちろ過水	7,258,539	6,849,116	7,283,400	7,242,791	99.4	393,675	5.7
	一日平均給水量	42,575	40,443	42,724	42,697	99.9	2,254	5.6
	うちろ過水	19,886	18,764	19,900	19,789	99.4	1,025	5.5
	契約給水量(日量)	41,791	42,031		42,031		0	0.0
	うちろ過水	19,900	19,900		19,900		0	0.0
実給 水量	年間総給水量	10,850,673	9,080,678		8,121,055		959,623	10.6
	うちろ過水	5,813,336	4,199,445		3,833,460		365,985	8.7
	一日平均給水量	29,727	24,878		22,188		2,690	10.8
	うちろ過水	15,926	11,505		10,473		1,032	9.0

(表4)

契 約 率 の 状 況

項 目	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	平成23年度 (C)	平成22年度 全国平均	算 式
契 約 率	61.1	61.5	61.5	80.8	$\frac{\text{契約水量}}{\text{現在配水(給水)能力}} \times 100$
第一北上中部 工業用水道	66.7	67.3	67.3		
第二北上中部 工業用水道	54.0	54.0	54.0		

(注) 平成22年度全国平均は、「地方公営企業年鑑((財)地方財務協会)」による。

契約率は61.5パーセントで、前年度と同率となっている。

これは、全国平均を下回っており、多量の未売水が生じている状況にあることが示されている。

なお、未売水対策の取組みとして、水利権の一部を売却することとしており、契約率は改善される見込みである。

(3) 施設整備等の状況

ア 建設工事等の状況

建設工事等は、当初から予定していない。

イ 改良工事等の状況

改良工事等は、予定額3億9,347万6,000円であったが、実績では3億8,912万4,162円となっており、前年度に比べ1億9,600万8,566円(101.5%)増加している。

(表5)

施 設 整 備 等 の 状 況

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		対 前 年 度 増 減		主要施設の整備 (平成23年度)
	実 績	実 績 (A)	予 定 額	実 績 (B)	金額 (B)-(A)	率	
改 良 工 事 等	円	円	円	円	円	%	第二北上中部工業用水道 入畑ダム堰堤改良事業費負担金 71,550,000 円
	65,494,621	193,115,596	393,476,000	389,124,162	196,008,566	101.5	第二北上中部工業用水道 電気設備更新工事 194,178,600 円
							第二北上中部工業用水道 取水ポンプ等更新工事 83,968,920 円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

工業用水道事業収益の予算額 10 億 1,881 万 2,000 円に対する決算額は 10 億 2,223 万 1,314 円であり、341 万 9,314 円の増で、収入率は 100.3%である。

決算額は、前年度に比べ 689 万 9,183 円(0.7%)減少している。

(表 6)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業収益	円 1,018,812,000	円 1,022,231,314	% 100.3	円 3,419,314	
第1項 営業収益	1,006,749,000	1,010,401,692	100.4	3,652,692	給水収益 4,251,008 円 ろ過給水収益 596,048 円
第2項 財務収益	158,000	158,629	100.4	629	受取利息
第3項 事業外収益	11,905,000	11,670,993	98.0	234,007	雑収益

(注) 1 営業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」48,112,490円が含まれている。

2 事業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」19,332円が含まれている。

イ 支出

工業用水道事業費用の予算額 8 億 8,501 万 1,000 円に対する決算額は 8 億 6,921 万 6,003 円であり、1,579 万 4,997 円の不用額を生じ、執行率は 98.2%である。

決算額は、前年度に比べ 779 万 1,631 円(0.9%)増加している。

(表 7)

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	
				金額	主な内訳
第1款 工業用水道事業費用	円 885,011,000	円 869,216,003	% 98.2	円 15,794,997	
第1項 営業費用	770,096,000	755,528,018	98.1	14,567,982	委託費 6,358,603 円 動力費 1,258,260 円 減価償却費 1,059,924 円
第2項 財務費用	98,070,000	97,967,660	99.9	102,340	支払利息
第3項 事業外費用	16,345,000	15,720,325	96.2	624,675	消費税 622,900 円
第4項 予備費	500,000	0	0.0	500,000	

(注) 1 営業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」13,882,952円が含まれている。

2 事業外費用の決算額には、「納付消費税及び地方消費税」15,717,100円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 7 億 6,531 万 9,000 円に対する決算額は 7 億 6,021 万 9,000 円であり、510 万円の減で、収入率は 99.3% である。

決算額は、前年度に比べ 3 億 1,505 万 1,000 円 (70.8%) 増加している。

(表 8)

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
第 1 款 資本的収入	円 765,319,000	円 760,219,000	% 99.3	円 5,100,000	
第1項 企業債	393,200,000	388,100,000	98.7	5,100,000	
第2項 出資金	0	0		0	
第3項 他会計からの長期借入金	372,119,000	372,119,000	100.0	0	

イ 支出

資本的支出の予算額 11 億 3,066 万 6,000 円に対する決算額は 11 億 2,631 万 3,158 円であり、435 万 2,842 円の不用額を生じ、執行率は 99.6% である。

決算額は、前年度に比べ 1 億 7,023 万 1,203 円 (17.8%) 増加している。

(表 9)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額	
					金額	内訳
第 1 款 資本的支出	円 1,130,666,000	円 1,126,313,158	% 99.6	円 0	円 4,352,842	
第1項 改良費	393,476,000	389,124,162	98.9	0	4,351,838	執行残
第2項 企業債償還金	493,127,000	493,125,996	100.0	0	1,004	執行残
第3項 他会計からの長期借入金償還金	244,063,000	244,063,000	100.0	0	0	

(注) 改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」18,529,718 円が含まれている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 6,609 万 4,158 円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」1,852 万 9,718 円、減債積立金 20 万 9,955 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 8,957 万 5,930 円及び当年度利益剰余金処分額 5,777 万 8,555 円で補てんされている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債

企業債の発行額は 3 億 8,810 万円であり、予算で定めた限度額 5 億 7,250 万円の範囲内である。

イ 一時借入金

一時借入金の限度額は 3 億 7,300 万円であるが、借入実績はなかった。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 9 億 7,410 万 1,544 円に対し、事業費用は 8 億 3,961 万 5,951 円で、純利益 1 億 3,448 万 5,593 円となっている。（「比較損益計算書」は別表第 1 を参照）

（表 10） 経営成績比較表

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A)	率	主な内訳
営業収益	934,405,436	90.1	883,139,893	89.7	962,289,202	98.8	79,149,309	9.0	給水収益 83,621,581 円 ろ過給水収益 4,403,639 円
財務収益	573,870	0.1	260,506	0.0	158,629	0.0	101,877	39.1	受取利息
事業外収益	101,462,388	9.8	101,572,735	10.3	11,653,713	1.2	89,919,022	88.5	工業用水道事業 会計負担金 100,599,947 円
事業収益	1,036,441,694	100.0	984,973,134	100.0	974,101,544	100.0	10,871,590	1.1	
営業費用	718,145,479	84.5	719,083,218	87.0	741,645,066	88.3	22,561,848	3.1	工業用水道業務費 1,147,874 円 ろ過施設業務費 210,070 円 管理費 21,624,044 円
財務費用	130,531,686	15.4	107,375,150	13.0	97,967,660	11.7	9,407,490	8.8	支払利息
事業外費用	1,149,004	0.1	4,620	0.0	3,225	0.0	1,395	30.2	その他雑損失
事業費用	849,826,169	100.0	826,462,988	100.0	839,615,951	100.0	13,152,963	1.6	
純利益	186,615,525		158,510,146		134,485,593		24,024,553	15.2	
前年度繰越欠損金	64,684,867								
当年度未処理 欠損金									
当年度未処分利益 剰余金	121,930,658		158,510,146		134,485,593				

（注）事業外収益には、納付計算上生じた端数処理額 2,052 円が含まれている。

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 11) 財 務 分 析 表

項 目	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成23年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成22年度 全 国 平 均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	122.0	119.2	ポイント 2.8	116.0	ポイント 3.2	115.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	130.1	122.8	ポイント 7.3	129.8	ポイント 7.0	125.6	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	122.0	119.2	ポイント 2.8	116.0	ポイント 3.2	118.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	1.38	1.20	ポイント 0.18	0.94	ポイント 0.26	0.90	$\frac{\text{当期経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$

- (注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。
- ・ 総収益（事業収益）＝営業収益＋財務収益＋事業外収益＋特別利益
 - ・ 総費用（事業費用）＝営業費用＋財務費用＋事業外費用＋特別損失
 - ・ 経常収益＝総収益－特別利益
 - ・ 経常費用＝総費用－特別損失
 - ・ 総資本＝負債資本合計
- 2 平成22年度全国平均は、「地方公営企業年鑑（(財)地方財務協会）」による。
- 3 表中の ⇨ は、指標の改善 ⇨・後退 ⇨ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益と費用の相対的な関連を表し、事業全体の収益性を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント後退している。

これは、一般会計からの負担金が終了したことによる事業外収益が減少したことなどにより総収益が 1.1%減少したことに加え、総費用が 1.6%増加したことが要因であるが、比率としては高いことから、収益性は良好な状況であるものと認められる。

なお、財務費用（企業債の償還利息等）は前年度に比べて減少しているものの、未だ総費用の 11.7%を占めている状況にある。

(2) 営業収益対営業費用比率（比率が高いほど良好）

事業本来の営業活動からの採算性を表し、営業成績の良否を示す営業収益対営業費用比率は、前年度に比べ 7.0 ポイント改善している。

これは、今年度は東日本大震災津波の発生に伴う料金免除などがなかったため、営業収益が 9.0%増加したことが要因である。

(3) 経常収益対経常費用比率（比率が高いほど良好）

経常的に行われる企業活動から生じる収益と費用の関連を表し、その効率性を示す経常収益対経常費用比率は、前年度に比べ 3.2 ポイント後退している。

これは、一般会計からの負担金が終了したことによる事業外収益が減少したことなどにより総収益が減少したことに加え、総費用が増加したことが要因である。

(4) 総資本利益率（比率が高いほど良好）

投下された資本とそれによってもたらされた利益を示す総資本利益率は、前年度に比べ 0.26 ポイント後退している。

これは入畑ダムの水利権譲渡に伴う前受金が発生し、流動負債が増加したため、総資本が前年度より 17.9%上回ったことが要因である。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末の利益剰余金は、1億3,448万5,593円である。

(表 12)

区 分	金 額
	円
前年度末の利益剰余金	158,510,146
前年度利益剰余金処分数額	158,510,146
当年度未処分利益剰余金	134,485,593
当年度末の利益剰余金	134,485,593

(2) 資本剰余金

翌年度繰越資本剰余金 40億3,706万7,315円は、前年度末残高 40億3,851万6,791円から当年度処分数額 144万9,476円を差し引いたものである。

なお、国庫補助金の当年度処分数額は、固定資産の除却に伴う取崩し分である。

(表 13)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分数額	当年度末残高
	円	円	円	円
国 庫 補 助 金	3,895,888,268	0	1,449,476	3,894,438,792
受 贈 財 産 評 価 額	1,921,000	0	0	1,921,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	140,707,523	0	0	140,707,523
合 計	4,038,516,791	0	1,449,476	4,037,067,315

5 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 1億3,448万5,593円は、利益剰余金処分として全額減債積立金に積み立てるものである。

(表 14)

区 分	金 額
	円
当年度未処分利益剰余金	134,485,593
利 益 剰 余 金 処 分 額	134,485,593
減 債 積 立 金	134,485,593
翌年度繰越利益剰余金	0

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の財政状態は、資産合計及び負債資本合計額それぞれ155億2,223万8,962円で、前年度に比べ23億5,368万6,794円（17.9%）増加している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、地方公営企業法第18条に基づく一般会計からの繰入状況は（表16）のとおりである。

（表15） 財政状態比較表

区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(B)-(A)	率	主な内訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
固定資産	13,185,161,761	98.7	13,004,392,506	98.8	13,083,961,544	84.3	79,569,038	0.6	工業用水道設備 255,467,322円 建設仮勘定 335,050,760円
流動資産	172,010,493	1.3	164,159,662	1.2	2,438,277,418	15.7	2,274,117,756	1,385.3	現金預金 2,207,734,508円 未収金 66,383,248円
資産合計	13,357,172,254	100.0	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	2,353,686,794	17.9	
固定負債	1,794,892,746	13.4	1,682,724,746	12.8	1,816,246,371	11.7	133,521,625	7.9	他会計借入金 128,056,000円 修繕引当金 8,972,953円
流動負債	90,019,342	0.7	116,754,961	0.9	2,308,910,009	14.9	2,192,155,048	1,877.6	前受金 2,000,000,000円
負債合計	1,884,912,088	14.1	1,799,479,707	13.7	4,125,156,380	26.6	2,325,676,673	129.2	
資本金	7,259,533,225	54.4	7,172,045,524	54.4	7,225,529,674	46.5	53,484,150	0.7	自己資本金 158,510,146円 借入資本金 105,025,996円
剰余金	4,212,726,941	31.5	4,197,026,937	31.9	4,171,552,908	26.9	25,474,029	0.6	資本剰余金 1,449,476円 利益剰余金 24,024,553円
資本合計	11,472,260,166	85.9	11,369,072,461	86.3	11,397,082,582	73.4	28,010,121	0.2	
負債資本合計	13,357,172,254	100.0	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	2,353,686,794	17.9	

（表16） 一般会計からの繰入状況

区分	内 容	平成21年度	平成22年度(A)	平成23年度(B)	対前年度増減	
		円	円	円	金額(B)-(A)	率
					円	%
資本	出資金 経営健全化 対策	116,684,000	126,184,000	0	126,184,000	皆減

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 17) 財 務 分 析 表

項 目	平成21年度 (A)	平成22年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成23年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成22年度 全 国 平 均	算 式
自己資本構成比率	% 50.7	% 53.2	ポイント ↘ 2.5	% 46.0	ポイント ↘ 7.2	% 65.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	99.4	99.6	↘ 0.2	99.0	↗ 0.6	91.2	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{資本合計})} \times 100$
固 定 比 率	194.6	185.6	↗ 9.0	183.2	↗ 2.4	138.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率	191.1	140.6	↘ 50.5	105.6	↘ 35.0	796.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率	95.8	116.8	↗ 21.0	101.5	↘ 15.3	593.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対 減価償却費比率	175.5	181.1	↘ 5.6	171.8	↗ 9.3	84.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	回 0.14	回 0.13	↘ 0.01	回 0.14	↗ 0.01	回 0.09	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	0.07	0.07	↔ 0.0	0.07	↔ 0.0	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

- (注) 1 この比率の算定において用いた用語は次のとおりとした。
 ・自己資本=自己資本金+剰余金
 2 平成22年度全国平均は、「地方公営企業年鑑(財)地方財務協会」による。
 3 表中の↗は、指標の改善 ↘・後退 ↔を表す。

(1) 自己資本構成比率 (比率が高いほど良好)

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は前年度に比べ 7.2 ポイント後退しているが、これは入畑ダムの水利権譲渡に伴う前受金により一時的に流動負債が増加したものであり、経営状況はおおむね安定しているものと認められる。

(2) 固定資産対長期資本比率 (比率が低いほど良好)

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は前年度に比べ 0.6 ポイント改善しており、固定資産の財源が長期資本で賄われている状況であることから、健全性はおおむね良好に保たれているものと認められる。

(3) 固定比率 (比率が低いほど良好)

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は前年度に比べ 2.4 ポイント改善されているが、固定資産を自己資本で賄いきれていない状況にあることが示されている。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は前年度に比べ 35.0 ポイント後退しているが、短期債務の返済に必要な財源は確保されていることから、経営の安全性はおおむね良好に保たれているものと認められる。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 15.3 ポイント後退しているが、流動負債の 86.6%を占めている入畑ダムの水利権譲渡に伴う前受金は全て当座預金であることから、現金・預金での短期支払能力は概ね良好に保たれているものと認められる。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は前年度に比べ 9.3 ポイント改善している。

当比率が 100%以上であることは、企業債の償還額が減価償却費以上であり、その不足額を減価償却費以外の補てん財源、長期借入金等で調達している状況であることが示されている。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す自己資本回転率は前年度より 0.01 回改善している。

これは、今年度は東日本大震災津波の発生に伴う料金免除などがなかったため、営業収益が増加したことが主な要因と認められる。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す固定資産回転率は前年度と同率であり、固定資産への投資効率は維持されているものと認められる。

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	934,405,436	90.1	883,139,893	89.7	962,289,202	98.8	79,149,309	9.0
(1) 給 水 収 益	644,607,293	62.2	611,409,983	62.1	695,031,564	71.4	83,621,581	13.7
(2) ろ 過 給 水 収 益	287,416,316	27.7	269,401,704	27.4	264,998,065	27.2	4,403,639	1.6
(3) 営 業 雑 収 益	2,381,827	0.2	2,328,206	0.2	2,259,573	0.2	68,633	2.9
2 営 業 費 用	718,145,479	84.5	719,083,218	87.0	741,645,066	88.3	22,561,848	3.1
(1) 工 業 用 水 道 業 務 費	607,428,871	71.5	620,085,373	75.0	621,233,247	74.0	1,147,874	0.2
(2) ろ 過 施 設 業 務 費	98,359,307	11.6	96,662,208	11.7	96,452,138	11.5	210,070	0.2
(3) 管 理 費	12,357,301	1.4	2,335,637	0.3	23,959,681	2.8	21,624,044	925.8
営 業 利 益	216,259,957		164,056,675		220,644,136		56,587,461	34.5
3 財 務 収 益	573,870	0.1	260,506	0.0	158,629	0.0	101,877	39.1
受 取 利 息	573,870	0.1	260,506	0.0	158,629	0.0	101,877	39.1
4 事 業 外 収 益	101,462,388	9.8	101,572,735	10.3	11,653,713	1.2	89,919,022	88.5
雑 収 益	101,462,388	9.8	101,572,735	10.3	11,653,713	1.2	89,919,022	88.5
5 財 務 費 用	130,531,686	15.4	107,375,150	13.0	97,967,660	11.7	9,407,490	8.8
支 払 利 息	130,531,686	15.4	107,375,150	13.0	97,967,660	11.7	9,407,490	8.8
6 事 業 外 費 用	1,149,004	0.1	4,620	0.0	3,225	0.0	1,395	30.2
雑 損 失	1,149,004	0.1	4,620	0.0	3,225	0.0	1,395	30.2
営 業 外 利 益	29,644,432		5,546,529		86,158,543		80,612,014	
経 常 利 益	186,615,525		158,510,146		134,485,593		24,024,553	15.2
7 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(事 業 収 益 合 計)	1,036,441,694	100.0	984,973,134	100.0	974,101,544	100.0	10,871,590	1.1
(事 業 費 用 合 計)	849,826,169	100.0	826,462,988	100.0	839,615,951	100.0	13,152,963	1.6
(純 利 益)	186,615,525		158,510,146		134,485,593		24,024,553	15.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金	64,684,867							
当 年 度 未 処 理 欠 損 金								
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	121,930,658		158,510,146		134,485,593			

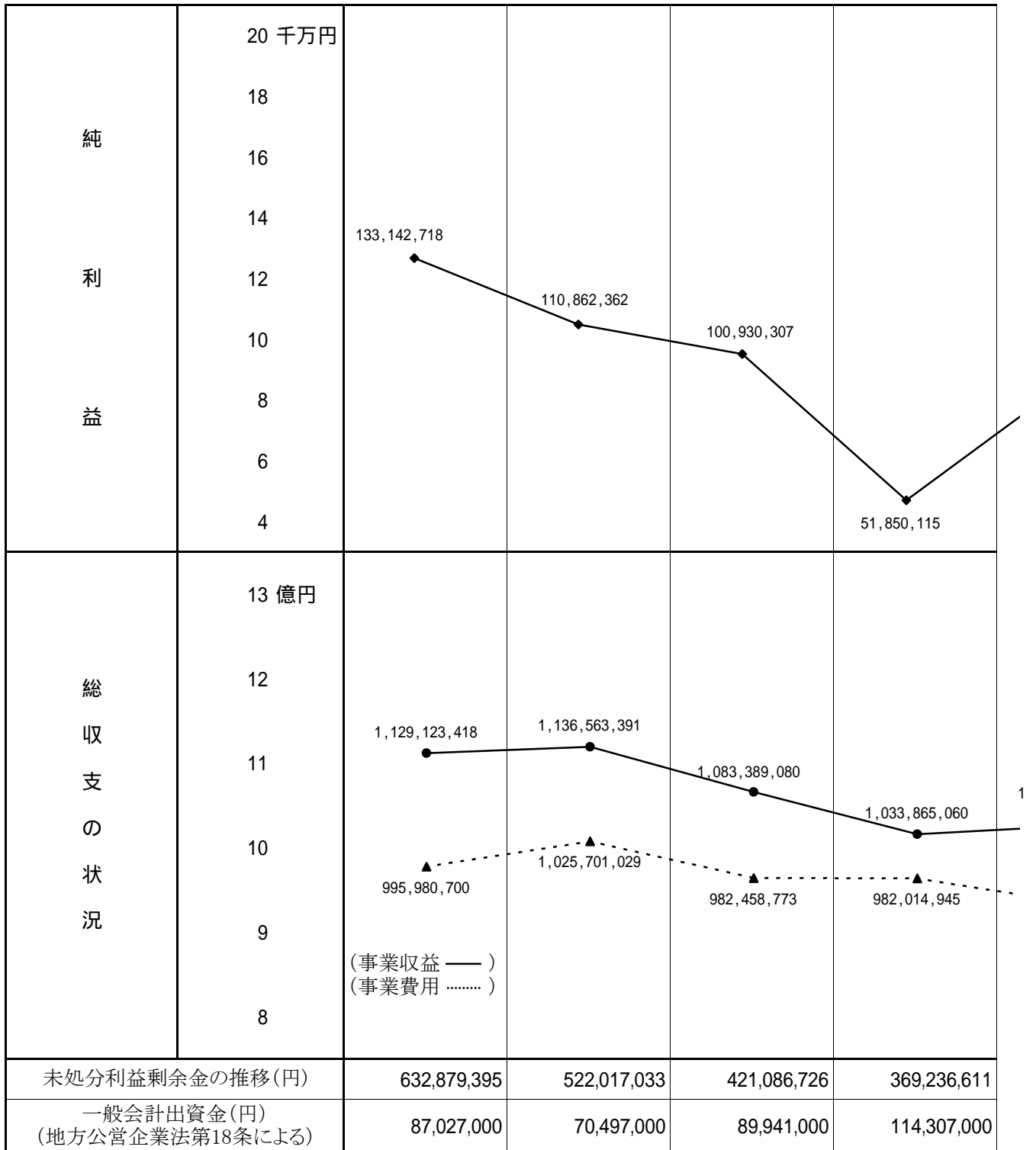
別表第2

比較貸借対照表

科 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (B)-(A)	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	13,185,161,761	98.7	13,004,392,506	98.8	13,083,961,544	84.3	79,569,038	0.6
(1) 工 業 用 水 道 設 備	13,149,324,719	98.5	12,928,159,693	98.2	12,672,692,371	81.7	255,467,322	2.0
(2) 建 設 仮 勘 定	31,040,829	0.2	71,451,000	0.6	406,501,760	2.6	335,050,760	468.9
(3) 建 設 準 備 勘 定	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	3,785,000	0.0	0	0.0
(4) 電 話 加 入 権	461,450	0.0	461,450	0.0	461,450	0.0	0	0.0
(5) 電 気 通 信 施 設 利 用 権	306,600	0.0	292,200	0.0	277,800	0.0	14,400	4.9
(6) 水 道 施 設 利 用 権	26,400	0.0	26,400	0.0	26,400	0.0	0	0.0
(7) 電 気 供 給 施 設 利 用 権	216,763	0.0	216,763	0.0	216,763	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	172,010,493	1.3	164,159,662	1.2	2,438,277,418	15.7	2,274,117,756	1,385.3
(1) 現 金 預 金	86,241,083	0.7	136,349,578	1.0	2,344,084,086	15.1	2,207,734,508	1,619.2
(2) 未 収 金	85,769,410	0.6	27,810,084	0.2	94,193,332	0.6	66,383,248	238.7
資 産 合 計	13,357,172,254	100.0	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	2,353,686,794	17.9
3 固 定 負 債	1,794,892,746	13.4	1,682,724,746	12.8	1,816,246,371	11.7	133,521,625	7.9
(1) 他 会 計 借 入 金	1,743,910,000	13.0	1,635,530,000	12.4	1,763,586,000	11.4	128,056,000	7.8
(2) 退 職 給 与 引 当 金	26,500,000	0.2	26,500,000	0.2	22,992,672	0.1	3,507,328	13.2
(3) 修 繕 準 備 引 当 金	24,482,746	0.2	20,694,746	0.2	29,667,699	0.2	8,972,953	43.4
4 流 動 負 債	90,019,342	0.7	116,754,961	0.9	2,308,910,009	14.9	2,192,155,048	1,877.6
(1) 未 払 金	89,677,392	0.7	116,432,821	0.9	308,083,079	2.0	191,650,258	164.6
(2) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	2,000,000,000	12.9	2,000,000,000	皆増
(3) そ の 他 流 動 負 債	341,950	0.0	322,140	0.0	826,930	0.0	504,790	156.7
負 債 合 計	1,884,912,088	14.1	1,799,479,707	13.7	4,125,156,380	26.6	2,325,676,673	129.2
5 資 本 金	7,259,533,225	54.4	7,172,045,524	54.4	7,225,529,674	46.5	53,484,150	0.7
(1) 自 己 資 本 金	2,563,022,000	19.2	2,811,136,658	21.3	2,969,646,804	19.1	158,510,146	5.6
(2) 借 入 資 本 金	4,696,511,225	35.2	4,360,908,866	33.1	4,255,882,870	27.4	105,025,996	2.4
6 剰 余 金	4,212,726,941	31.5	4,197,026,937	31.9	4,171,552,908	26.9	25,474,029	0.6
(1) 資 本 剰 余 金	4,090,796,283	30.6	4,038,516,791	30.7	4,037,067,315	26.0	1,449,476	0.0
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	121,930,658	0.9	158,510,146	1.2	134,485,593	0.9	24,024,553	15.2
資 本 合 計	11,472,260,166	85.9	11,369,072,461	86.3	11,397,082,582	73.4	28,010,121	0.2
負 債 資 本 合 計	13,357,172,254	100.0	13,168,552,168	100.0	15,522,238,962	100.0	2,353,686,794	17.9

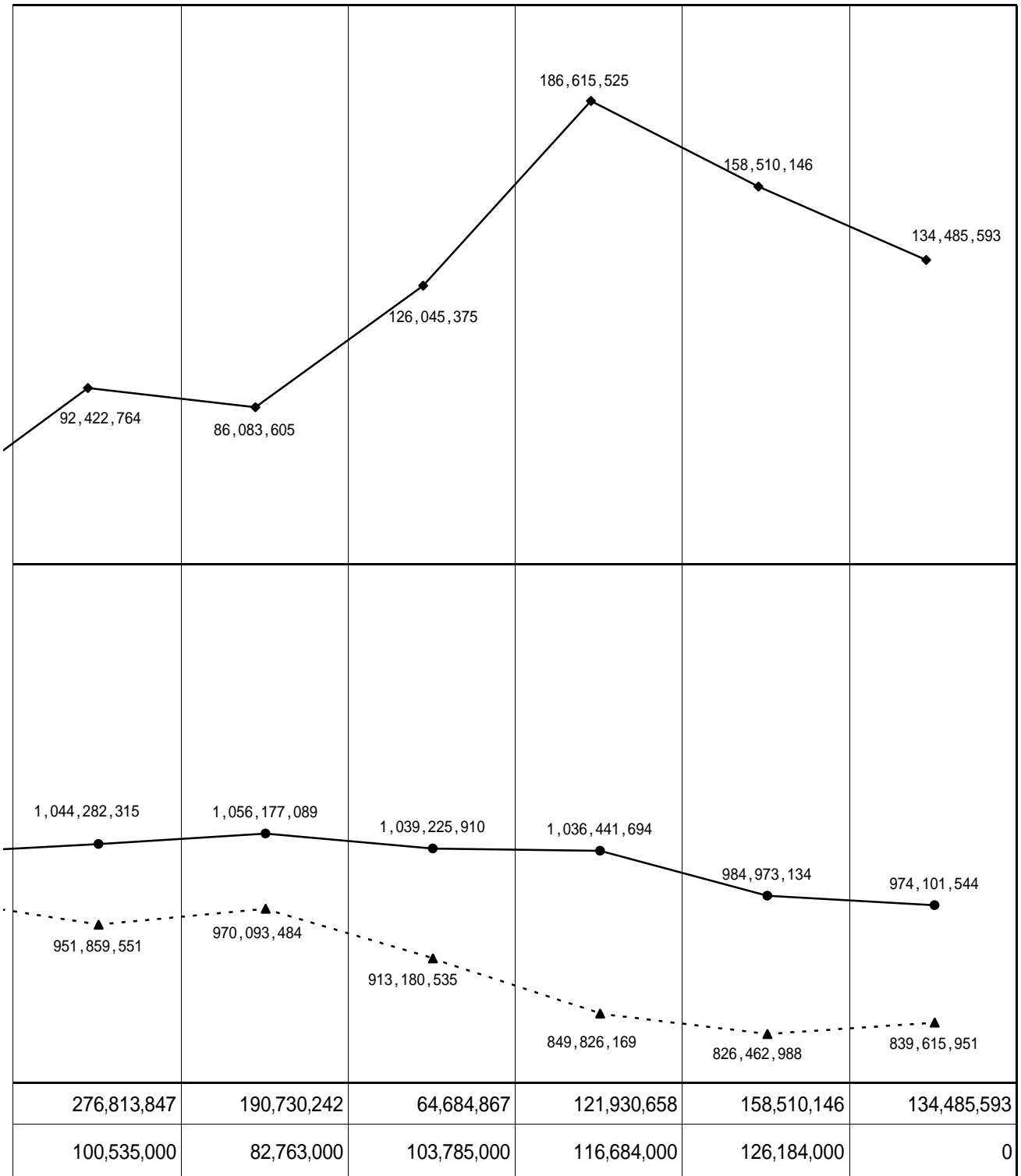
別表第3

年度ごとの損益の推移



会計年度	14	15	16	17
------	----	----	----	----

工業用水道料金 (1m ³ 当たり、税抜)	料金 (一般水は55年度) (ろ過水は59年度) 基本36円(44円) 超過72円(22円) ()はろ過水	料金 (平成4年度～) 基本45円(44円) 超過90円(22円) ()はろ過水			
-------------------------------------	---	---	--	--	--



276,813,847	190,730,242	64,684,867	121,930,658	158,510,146	134,485,593
100,535,000	82,763,000	103,785,000	116,684,000	126,184,000	0

18	19	20	21	22	23
----	----	----	----	----	----

				料金改定 (平成23年度)【二部料金制導入】 一般水 基本料金42円 使用料金 3円 超過料金90円 ろ過水 基本料金35円 使用料金 3円	
--	--	--	--	--	--